

1 調査の目的

この調査は、我が国の企業、事業所及び労働者の能力開発の実態を正社員・非正社員別に明らかにし、職業能力開発行政に資することを目的とする。

2 調査の時期

企業調査及び個人調査は、平成 21 年 10 月 1 日～12 月 11 日に調査を実施した。
事業所調査は、平成 21 年 10 月 1 日～11 月 20 日に調査を実施した。

3 調査項目

- (1) 企業調査
企業の概要、企業の教育訓練費用、従業員に対する能力開発の方針
- (2) 事業所調査
事業所の概要、教育訓練の実施状況、人材育成、キャリア形成のための支援、職業能力評価の実施状況、技能継承
- (3) 個人調査
OFF-JTの受講状況、自己啓発の実施状況、これからの職業生活設計

4 調査の対象

- (1) 企業調査
日本国全域において日本標準産業分類(平成 19 年 11 月改定)による 15 大産業に属する 30 人以上の常用労働者を雇用する企業のうちから一定の方法により抽出した約 7,100 企業とした。
- (2) 事業所調査
日本国全域において日本標準産業分類による 15 大産業に属する 30 人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから一定の方法により抽出した約 6,700 事業所とした。
- (3) 個人調査
上記(2)事業所に属している労働者のうちから、一定の方法により抽出した約 25,600 人とした。

5 調査方法

- (1) 企業調査
厚生労働省職業能力開発局から民間委託機関を通じて、調査票を調査対象企業へ郵送し、調査対象企業において記入した後、郵送により回収した。
- (2) 事業所調査
厚生労働省職業能力開発局から民間委託機関を通じて、調査票を調査対象企業へ郵送し、調査対象事業所において記入した後、統計調査員が回収した。
- (3) 個人調査
民間委託機関を通じて統計調査員が調査対象事業所に配付を依頼し、調査対象労働者が調査票を記入した後、民間委託機関あて郵送により回収した。

6 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

	調査対象数	有効回答数	有効回答率
企業調査	7,122 企業	3,204 企業	45.0%
事業所調査	6,689 事業所	4,463 事業所	66.7%
個人調査	20,024 人	8,075 人	40.3%

7 主な調査結果

次頁以下のとおり